



宮地エンジニアリンググループ株式会社

# 2026年3月期 第2四半期(中間期)決算説明会

2025年11月28日

I . 2026年3月期第2四半期決算	P.2
II . 2026年3月期業績予想	P.13
III . 中期経営計画の進捗	P.15
IV . 資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応について	P.34
Appendix - 会社概要	P.40

# I .2026年3月期第2四半期決算

# 2026年3月期第2四半期トピックス

- ◆ 当第2四半期におけるわが国経済は、米国の通商政策による影響が自動車産業を中心にみられるものの、個人消費の持ち直しや雇用情勢の改善の動きがみられ、景気は緩やかに回復している
- ◆ 公共事業関係費は、令和6年度補正予算において2.4兆円の追加額が計上されており、関連予算の執行により、今年度も堅調な推移が見込まれている
- ◆ 主力の橋梁事業においては、大規模更新・保全関連の発注量は1,900億円(当社推定値)と昨年度と同程度を見込む一方、新設関連は前年度比13%減となる2,200億円(当社推定値)を見込んでいる
- ◆ 大規模更新・保全関連においては、既契約工事における追加予算が必要となったことなどの影響により、新規契約工事の規模を縮小・先送りする動きが継続している

## 2026年3月期第2四半期トピックス

- ◆ このような環境下、受注高は前年同期に大型案件の受注が無かったことなどの影響により、239億9百万円(前年同期比19.4%増)
- ◆ 売上高は前年同期と同様の大規模更新・保全関連における集中工事が無かったことなどの影響により、283億7百万円(同21.6%減)
- ◆ 損益についても売上高と同様の理由により、営業利益は28億47百万円(同36.4%減)、経常利益は29億96百万円(同35.2%減)、親会社株主に帰属する中間純利益は18億1百万円(同20.0%減)
- ◆ 一部の連結子会社は、当中間連結会計期間の期首から、退職給付見込額の期間帰属方法および未認識数理計算上の差異の費用処理方法の変更を行っており、前中間連結会計期間および前連結会計年度に係る各種数値については、当該変更を遡って適用した後の数値となっている

## 2026年3月期第2四半期決算サマリー

受注高は前年同期に大型案件の受注が無かったことなどの影響により増加するも  
売上高および損益は大規模更新・保全関連における集中工事が無かったことなどの影響により減収減益

(百万円)

	25/3期2Q		26/3期2Q		
	実績	前年比	期首予想	実績	前年比
売上高	36,100	13.9%	29,000	28,307	▲21.6%
営業利益	4,474	51.6%	2,200	2,847	▲36.4%
経常利益	4,626	49.7%	2,300	2,996	▲35.2%
親会社株主に帰属 する中間純利益	2,252	26.8%	1,300	1,801	▲20.0%
受注高	20,022	▲41.6%	—	23,909	19.4%
受注残高	99,702	▲3.4%	—	108,098	8.4%



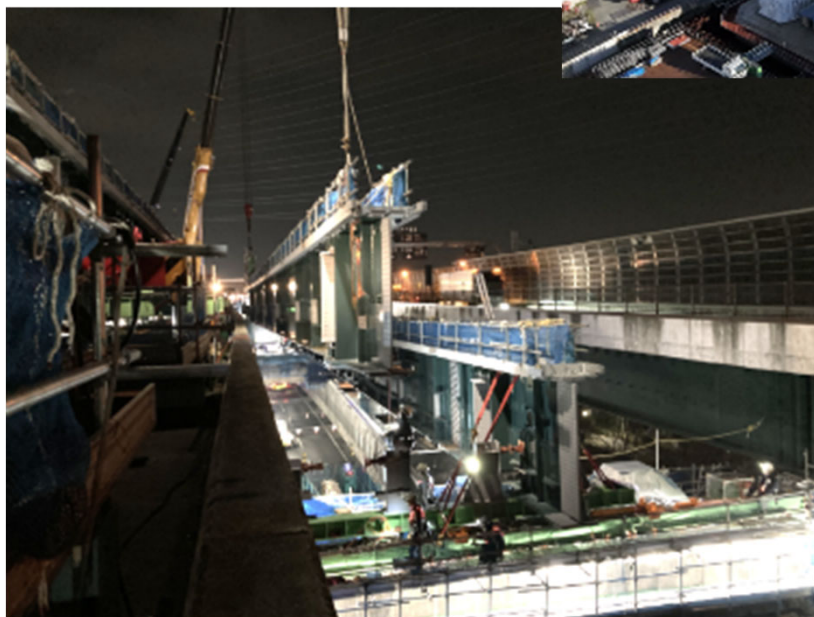
# 主要な売上工事(1)

## 新設関連工事



川崎港臨港道路東扇島水江町線  
主橋梁部上部工事(その2)  
関東地方整備局

第二京阪道路  
門真高架橋東(鋼上部工)設計・工事  
西日本高速道路株式会社



首都圏中央連絡自動車道  
五霞高架橋(鋼上部工)工事  
東日本高速道路株式会社



## 主要な売上工事(2)

### 大規模更新・保全関連工事

杣川橋工事

西日本高速道路株式会社



佐世保道路 佐世保高架橋(拡幅)工事  
西日本高速道路株式会社

喜連瓜破橋大規模更新工事  
阪神高速道路株式会社





## 主要な売上工事(3)

### 鉄道関連、特殊建築物工事

トラス橋仮組立の様子(千葉工場内)



球磨川第四橋梁建設工事  
くま川鉄道株式会社  
(元請)九鉄工業・速水工務店建設工事共同企業体



北海道新幹線札幌駅乗換2線橋工区  
北海道旅客鉄道株式会社  
(元請)札建工業株式会社

# 主要な受注案件の概要

## 当社グループの主要な受注案件

中央自動車道(特定更新等)  
高田川橋床版取替工事  
中日本高速道路株式会社



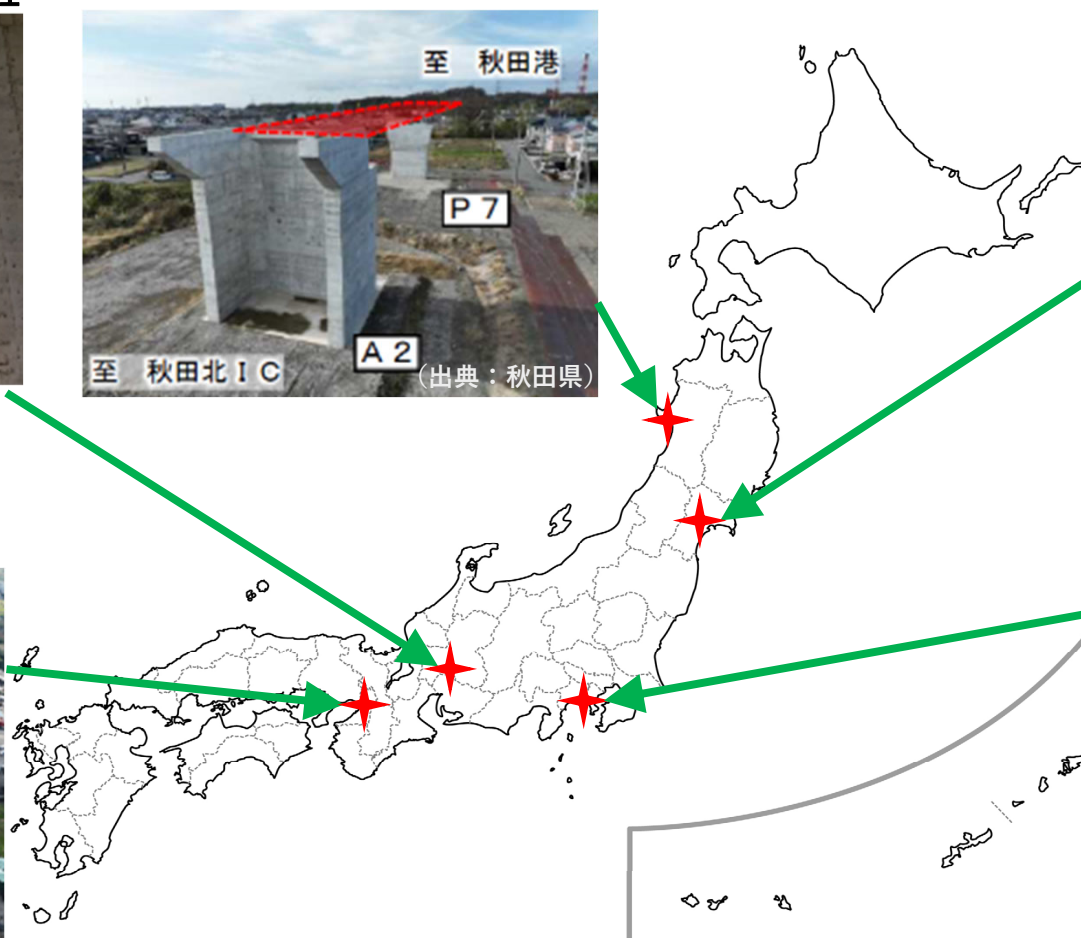
秋田港アクセス道路整備工事  
秋田県秋田地域振興局



仙台宮城インターチェンジ  
Dランプ橋工事  
東日本高速道路株式会社



新幹線新名神高槻Bo新設工事  
(元請)名工建設株式会社  
(1次)日本車輛製造株式会社



(イメージ)

横浜港新本牧地区護岸(防波)  
本体工事

関東地方整備局

## セグメント別実績(1)

宮地エンジニアリングは前年同期比ほぼ横ばいも受注高は厳しい環境下低調  
エム・エムブリッジは前年同期比大幅減収減益、受注高は前年同期に大型案件なかったため増加

(百万円)					
	24/3期2Q	25/3期2Q		26/3期2Q	
	実績	実績	前年同期比	実績	前年同期比
売上高	31,694	36,100	13.9%	28,307	▲21.6%
宮地エンジニアリング	18,991	20,809	9.6%	20,228	▲2.8%
エム・エムブリッジ	12,720	15,292	20.2%	8,082	▲47.1%
その他	2	2	39.5%	9	223.5%
営業利益	2,951	4,474	51.6%	2,847	▲36.4%
宮地エンジニアリング	1,564	1,853	18.5%	2,114	14.1%
エム・エムブリッジ	1,384	2,624	89.6%	742	▲71.7%
その他	1,192	2,057	72.6%	2,043	▲0.7%
受注高	34,287	20,022	▲41.6%	23,909	19.4%
宮地エンジニアリング	19,916	15,667	▲21.3%	14,772	▲5.7%
エム・エムブリッジ	14,369	4,352	▲69.7%	9,127	109.7%
その他	2	2	39.5%	9	223.5%
受注残高	103,250	99,702	▲3.4%	108,098	8.4%
宮地エンジニアリング	58,187	57,453	▲1.3%	57,747	0.5%
エム・エムブリッジ	45,018	42,208	▲6.2%	50,309	19.2%
その他	—	—	—	—	—

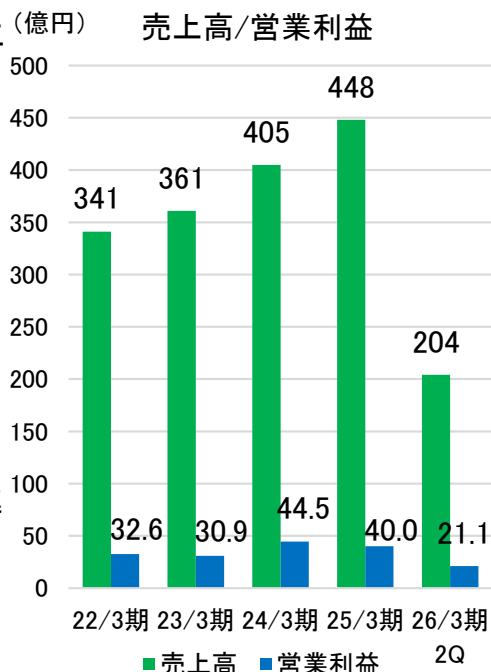


## セグメント別実績(2)

## 宮地エンジニアリング

受注高については、新設工事で、秋田県/秋田港アクセス道路整備工事や日本車輛製造/新幹線新名神高槻Bo新設工事などを受注しました。新設関連の減少、大規模更新・保全関連の規模縮小・先送りする動きのなか、前年同期を上回る162.8億円となりました。

売上高は、東日本高速/首都圏中央連絡自動車道 五霞高架橋(鋼上部工)工事、阪神高速/海老江工区鋼桁及び鋼製橋脚工事の他、中国地整/令和4年度笠岡バイパス新神島大橋鋼上部工事などが順調に進捗したことにより204.5億円となりました。損益につきましても、設計変更などの影響により、営業利益は21.1億円となりました。



## 今後の取り組み

## 大型橋梁プロジェクトや新設事業から保全事業まで幅広く

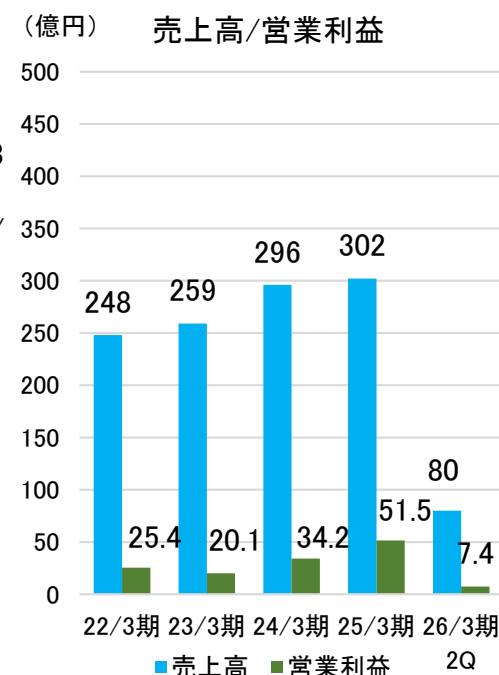
我が国における社会インフラは、今後急速な老朽化が懸念されており、更新・保全などによる国土強靱化対策の推進が急務です。当社としては、豊富な経験に基づく技術力を活かし、国が抱える課題に貢献できると考えております。新設橋梁事業はもとより都市部の再開発事業や保全事業等幅広く、バランスの取れた事業展開を進めてまいります。そのためには、人材の確保・育成を推進し、更なる技術力の向上を図るとともに、DXによる生産効率化、技術開発、カーボンニュートラル等へ取り組んでまいります。

## エム・エム ブリッジ

受注高については、目標案件の発注時期ズレ等があったものの、東日本高速道路/仙台宮城IC Dランプ橋工事の受注等により、不振であった前年同期の倍増となる91.3億円となりました。

一方、売上高は西日本高速道路/佐世保高架橋や杣川橋といった工事が順調に進捗したものの、当社業績を押し上げていた大規模更新工事が竣工を迎えて出来高が下がったこと等により、売上は80.8億円と前年同期から大幅に減少しました。

売上減少に加え、大型設計変更があった前年同期と異なり好転要素が少なかったことより、営業利益は前年同期から大幅に減少し7.4億円となりました。



## 今後の取り組み

## 受注規模拡大とDX推進

事業の縮小や見直しにより事業環境が急速に悪化し、当社が得意としてきた大規模更新や大型保全工事の発注が停滞しており、市況が回復するまで2～3年を要すると見込んでおります。取組み工事のダウンサイジングや建築工事への取組みを進めるとともに、DX推進による生産性向上や企業体質の固締まりを推進することで、次のステージに備えてまいります。

## 貸借対照表、キャッシュ・フロー

自己資本比率は25/3末の45.0%から51.7%と上昇

主な貸借対照表の項目

	24/9末	25/3末	25/9末
資産合計	74,498	90,597	80,606
流動資産	51,602	66,744	55,931
固定資産	22,895	23,853	24,675
有形固定資産	14,576	15,484	15,365
無形固定資産	404	439	397
投資その他の資産	7,915	7,928	8,911
負債合計	28,393	42,024	31,708
流動負債	24,146	37,429	26,665
固定負債	4,247	4,594	5,042
純資産合計	46,104	48,573	48,898
株主資本	32,090	33,561	33,904
その他の包括利益累計額	6,812	7,162	7,744
非支配株主持分	7,202	7,849	7,249

仕入債務減少等により営業CFはマイナス  
短期借入金の返済もあり現金および現金同等物は大幅に減少

主なキャッシュ・フロー計算書の項目

	24/3期2Q	25/3期2Q	26/3期2Q
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,132	▲7,276	▲3,484
投資活動によるキャッシュ・フロー	▲377	▲1,698	▲1,131
財務活動によるキャッシュ・フロー	▲727	▲879	▲6,160
現金及び現金同等物の増減額(▲は減少)	1,027	▲9,854	▲10,775
現金及び現金同等物の期末残高	14,643	9,260	5,726



## Ⅱ.2026年3月期業績予想



2026年3月期業績予想

売上高は手持ち工事が順調に推移し期首予想通りとなる見込み。  
利益面では、設計変更が期首の想定を上回り、期首予想を上回る見込み。配当予想の修正はなし

(百万円)

	25/3期		26/3期		
	実績	前年比	期首予想	修正予想	前年比
売上高	74,725	7.7%	58,000	58,000	▲22.4%
営業利益	9,157	15.8%	4,000	4,700	▲48.7%
経常利益	9,485	19.9%	4,100	4,800	▲49.4%
親会社株主に帰属 する当期純利益	4,851	11.4%	2,500	3,000	▲38.2%
1株当たり年間 配当金(円)*1	97.5	—	97.5	97.5	—
自己資本利益率 (ROE)	12.0%	—	6.1%	7.3%	—
受注高	71,441	▲15.4%	68,000	55,000	▲23.0%
受注残高	112,496	▲2.8%	122,496	109,496	▲2.7%

\*1 2024年10月1日に普通株式1株につき2株の割合をもって分割、1株当たり年間配当金は分割考慮後で表示  
Copyright© 2025 MIYAJI ENGINEERING GROUP,INC.

## Ⅲ.中期経営計画の進捗

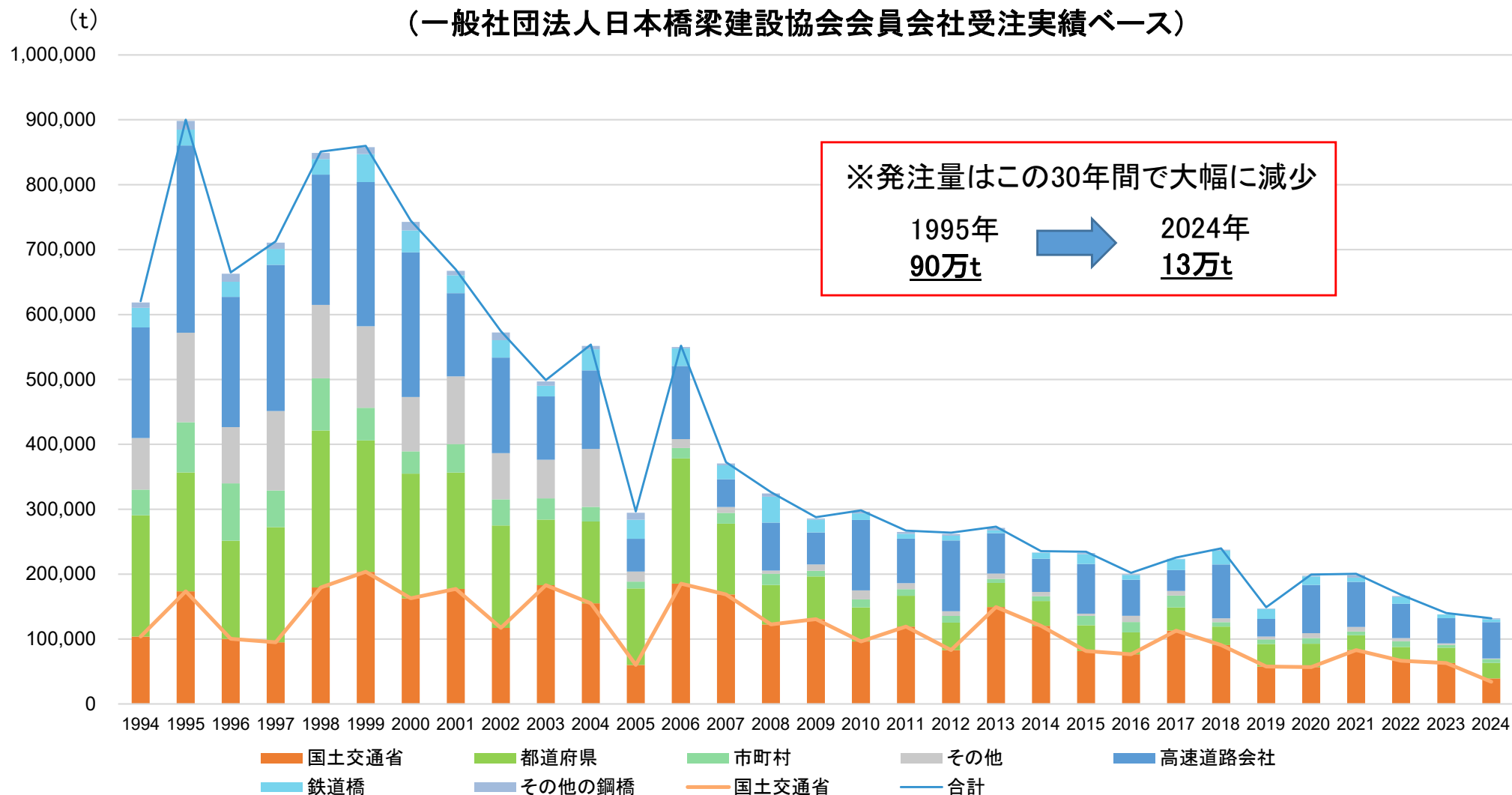
## 中期経営計画 環境認識(1/5)

- ◆ 公共投資の先行きについては、金額ベースでは堅調に推移していくことが見込まれているものの、新設関連においては物価上昇などの影響により、重量ベースでは低調な発注量が継続する見通し
- ◆ 特に、受注後の製作時期が見込みやすく工場操業度平準化への貢献度が高い国や自治体が発注する新設関連の発注量が想定外に落ち込んだ状況は、暫くの間継続する見通し
- ◆ 大規模更新・保全関連においても、工事の規模を縮小・先送りする動きが技術提案・交渉方式により既に詳細設計に着手している案件においても生じており、優先交渉権獲得時に想定していた受注規模が大幅に減少

# 中期経営計画 環境認識(2/5)

## 鋼橋発注量(t)の推移

(一般社団法人日本橋梁建設協会会員会社受注実績ベース)

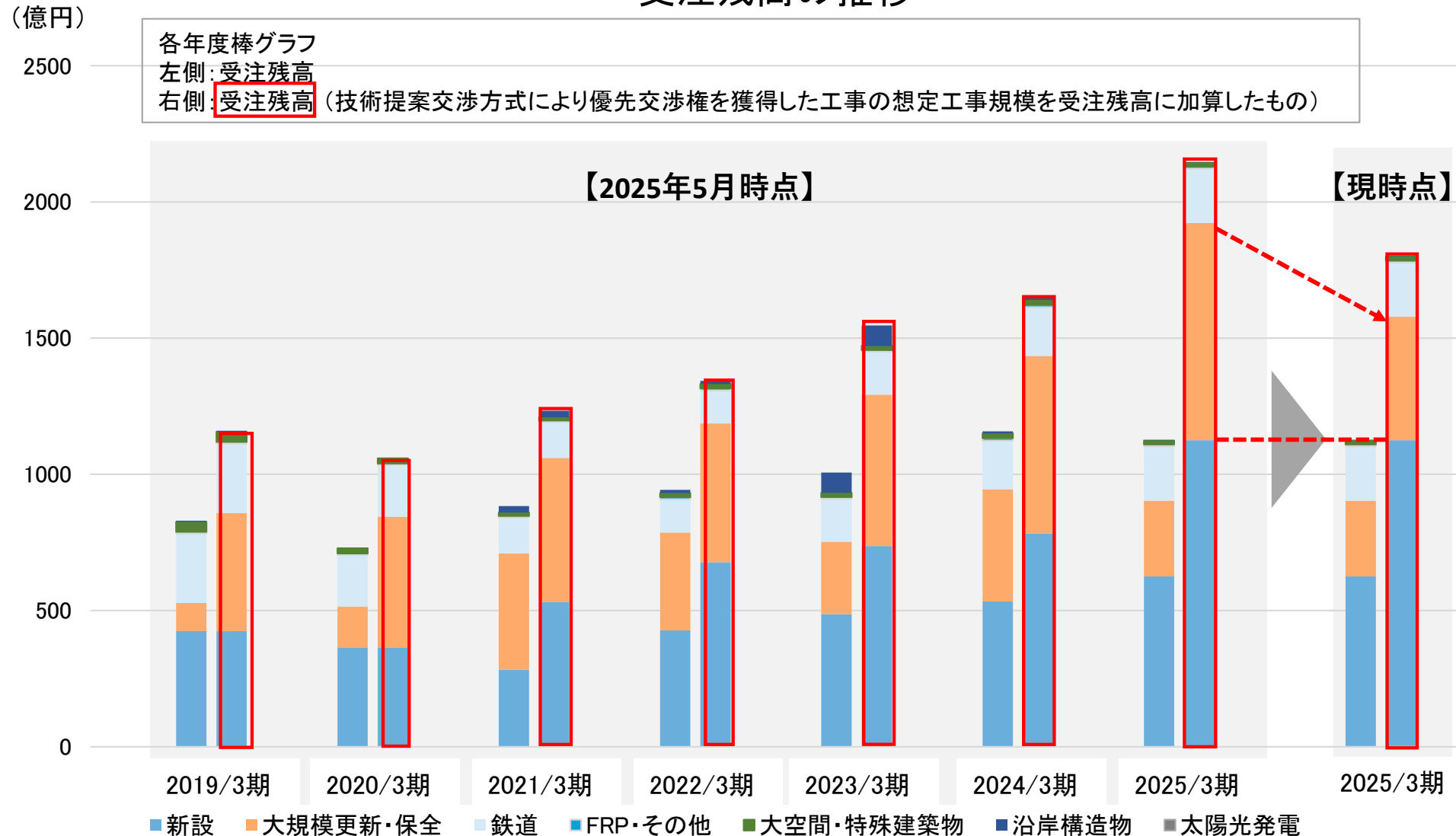


出所)一般社団法人日本橋梁建設協会



# 中期経営計画 環境認識(3/5)

## 受注残高の推移

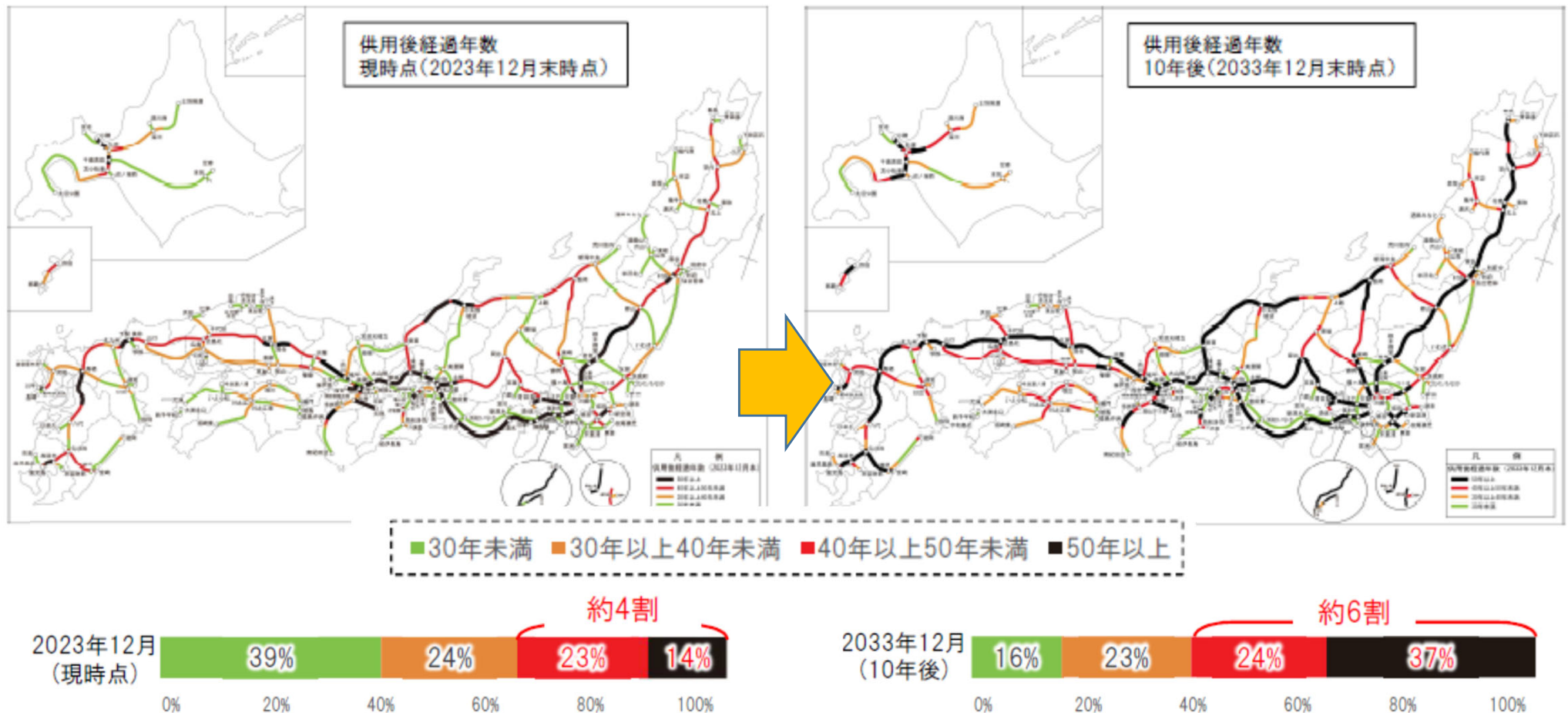


## 中期経営計画 環境認識(4/5)

- ◆ 更新・保全工事が必要となる箇所が増え続けている現状を踏まえ、高速道路の大規模更新工事(事業規模7兆円)の発注量は、緩やかに回復していくことが見込まれる
- ◆ 大阪湾岸線西伸部の連続斜張橋や名神湾岸連絡橋などの高難度ビッグプロジェクトも、当初想定よりは遅れているものの、着実に進捗している
- ◆ 多くの鋼橋上部工の発注が見込まれている新大宮上尾道路、東埼玉道路および東京湾岸道路八景島～夏島間延伸部などの大規模プロジェクトの推進や、大阪湾岸道路西伸部の陸上高架橋など、中期的には重量ベースでも発注量の増加が期待されている
- ◆ 鉄道関連や大空間・特殊建築物において、引き続き施工難易度の高い再開発事業や連続立体交差事業、都市部の大中規模再開発事業などが数多く計画されている
- ◆ 中期的には当社グループが飛躍する事業環境であると考えている

# 中期経営計画 環境認識(5/5)

- ◆ これからも供用から40年以上の高速道路は増え続け、2033年には2023年の1.5倍となる約6千kmに達することから、大規模更新・保全関連の市場は緩やかに回復すると想定



令和6年1月16日 東日本高速道路株式会社・中日本高速道路株式会社・西日本高速道路株式会社 公表資料  
「東・中・西日本高速道路の更新計画について」より抜粋

## 定量目標の進捗および見直し(1/2)



- ◆ 大型案件の逸注と、技術提案・交渉方式で詳細設計取組中案件の規模縮小や工事契約時期先送り等の影響により、2027年3月期の売上・利益見通しを下方修正
- ◆ 現在の厳しい状況は次期中期経営計画期間の前半まで続くと予想
- ◆ 但し、市場環境の見通しと様々な施策により、次期中期経営計画期間後半には企業価値を回復してさらに向上させることが出来る見込み
- ◆ グループの持続的成長の観点より、2027年3月期の配当金額については、次期中期経営計画における株主還元の考え方と一体的に検討を行う

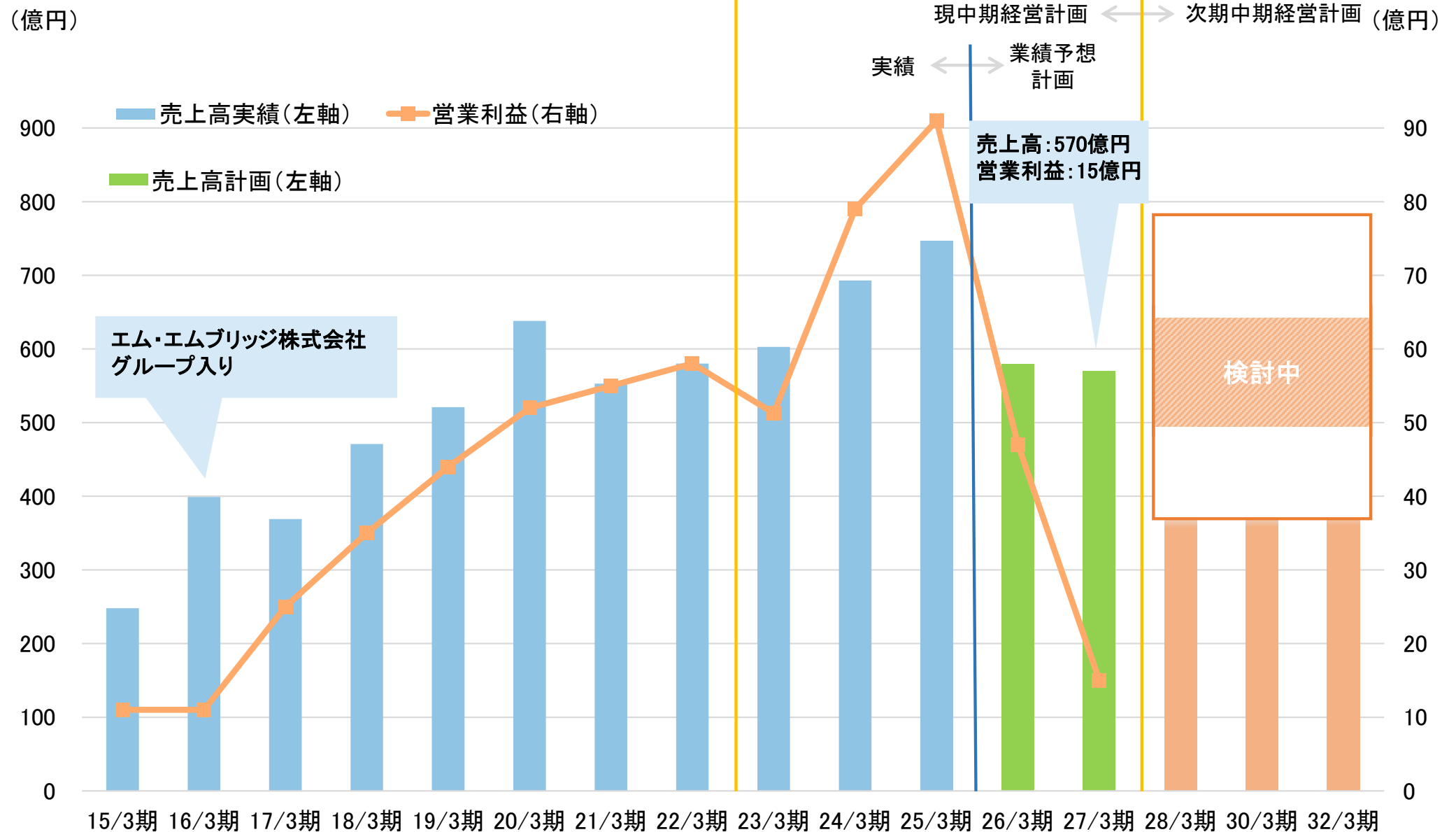
定量目標の進捗および見直し(2/2)

(百万円)							
	23/3期	24/3期	25/3期	26/3期		27/3期	
	実績	実績	実績	期首予想	修正予想	目標 24年11月 見直し時点	今回目標
売上高	60,279	69,365	74,725	58,000	58,000	68,000	57,000
営業利益	5,127	7,904	9,157	4,000	4,700	6,000	1,500
経常利益	5,373	7,908	9,485	4,100	4,800	6,100	1,600
親会社株主に帰属する 当期純利益	3,077	4,354	4,851	2,500	3,000	4,000	1,300
1株当たり年間配当金(円)*1	35	96	97.5	97.5	97.5	97.5	検討中
自己資本比率	56.3%	54.0%	45.0%	50.8%	51.4%	55%	55%
自己資本利益率(ROE)	8.9%	11.5%	12.0%	6.1%	7.3%	10%	3.2%
総資本利益率(ROA)	8.6%	11.5%	11.5%	4.8%	5.6%	10%	2.1%

\*1 2023年10月1日および2024年10月1日に普通株式1株につき2株の割合をもって分割、1株当たり年間配当金は分割考慮後で表示

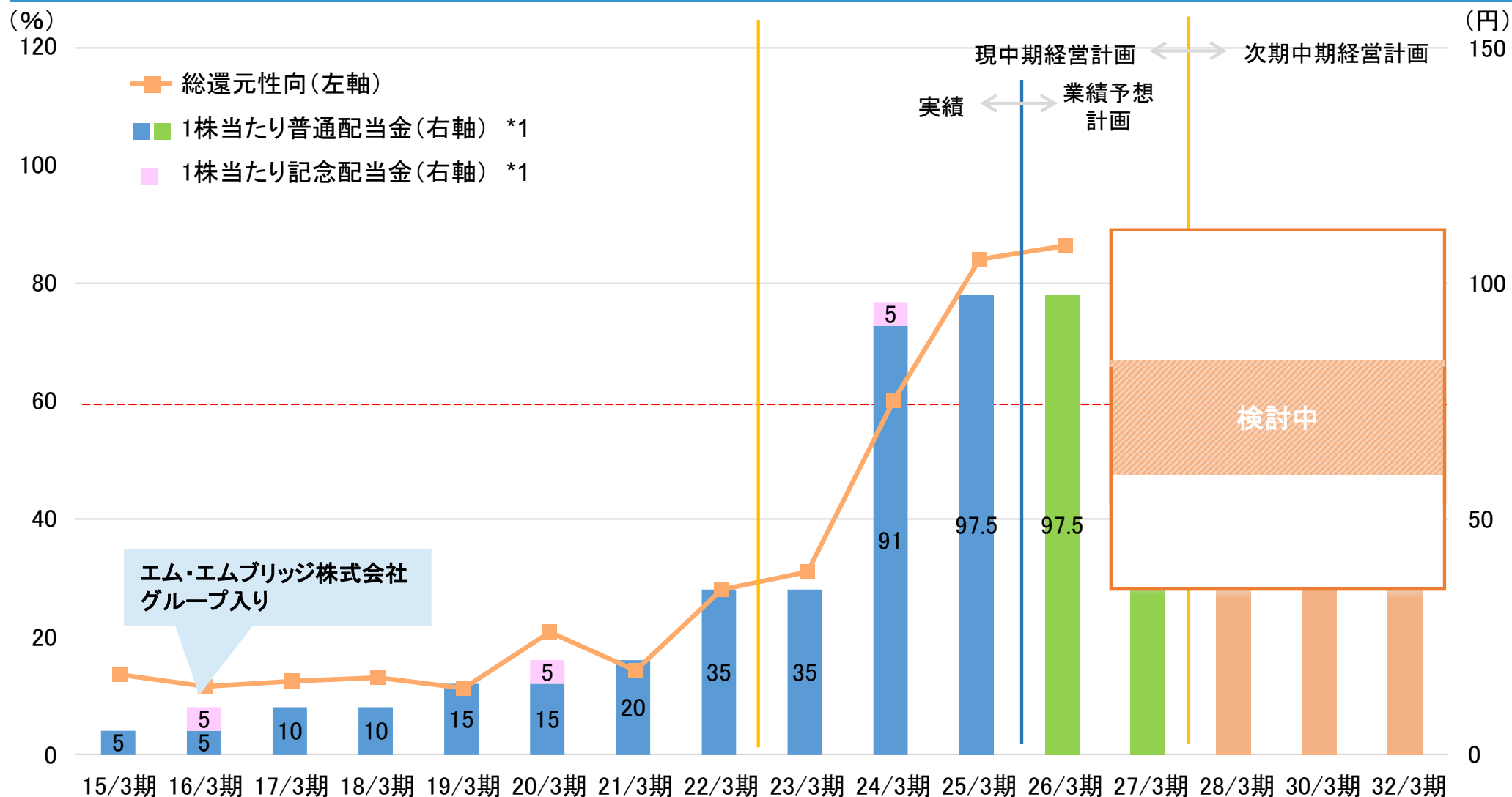


# 売上高・営業利益の実績および計画



# 株主還元の実績および計画

## 27/3期以降の株主還元を見直し中



\*1 2023年10月1日および2024年10月1日に普通株式1株につき2株の割合をもって分割、1株当たり配当金は分割考慮後で表示

Copyright© 2025 MIYAJI ENGINEERING GROUP, INC.

## 次期中期経営計画も見据えた今後の進め方

- ◆ グループとしての経営管理体制を一層強化し、激変している事業環境下においても安定した黒字体質を確固たるものとするよう努める
- ◆ 宮地エンジニアリング株式会社とエム・エム ブリッジ株式会社がワンチームとなりグループの持続的な成長と事業発展を図る
- ◆ 国内の鋼橋市場の変化・動向を踏まえ、持てる経営資源を新設関連工事、大規模更新・保全関連工事、民間工事に適切に配分した最適経営を行う
- ◆ 持続的な成長を確実なものとするため、人材の確保・育成、女性活躍を推進し、働き方改革を進める
- ◆ グループの持続的な成長を担保するための次期中期経営計画(2027～2031年度)の具体的な内容については、現中期経営計画期間中に公表する

# 主要戦略の状況

主要戦略	進捗評価	取組状況
1)新設橋梁ビッグプロジェクトへの参画	△	大阪湾岸道路西伸部新設橋梁ビッグプロジェクト(連続斜張橋)の詳細設計業務に鋭意取り組み中であるが、予算等の都合により若干遅れ気味に推移
2)高速道路大規模更新工事の取り込み拡大	△	技術提案・交渉方式で優先交渉権を獲得して詳細設計対応中の案件において、工事規模の縮小・先送りの動きが多くあり、先行きが見通しにくい状況
3)民間の高難度工事への対応	○	高い技術力が評価されている民間向け高難度工事(鉄道、大空間・特殊建築物、沿岸構造物関連工事)についても、複数の具体的案件に鋭意取組継続中
4)技術開発の強化	○	ICT、DX関連会社や各種メーカーとの共同開発を進め、業務改善を推進中
5)事業拡大・効率化に向けた設備投資	○	栗橋機材センターの更新工事完了・兵庫機材センター移転地の造成が完了・千葉工場新事務所棟の詳細設計が完了し、着工に向け準備対応中
6)アライアンス強化	○	ゼネコンとの異工種JVにより大規模更新・保全関連工事の優先交渉権獲得引き続き複数の案件で異工種JVによる応札対応中
7)開発商品の拡販	○	FRP検査路などの開発商品について、事業計画に基づき順調に拡販対応中
8)ESGへの取り組み	○	非財務情報の開示を充実させた統合報告書2025を9月末に発刊 CDPの気候変動レポート2024において「B-」スコアを獲得

質・量共に  
経営資源を揃える  
当社の強みを  
最大限に発揮できる  
プロジェクト

# 施策取り組みの状況

## ゼネコン等との異工種JVにより受注した 2025年度に施工中の大規模更新・保全関連工事



市道高速1号他新洲崎工区改築事業(工事)  
大林組・大豊建設・矢作建設工業・川田工業  
・エム・エムブリッジ・宮地エンジニアリング  
・瀧上工業・駒井ハルテックJV



中央自動車道(特定更新等)  
中野橋床版取替工事(2023年度)  
中日本高速道路株式会社  
富士ピー・エス・宮地エンジニアリングJV



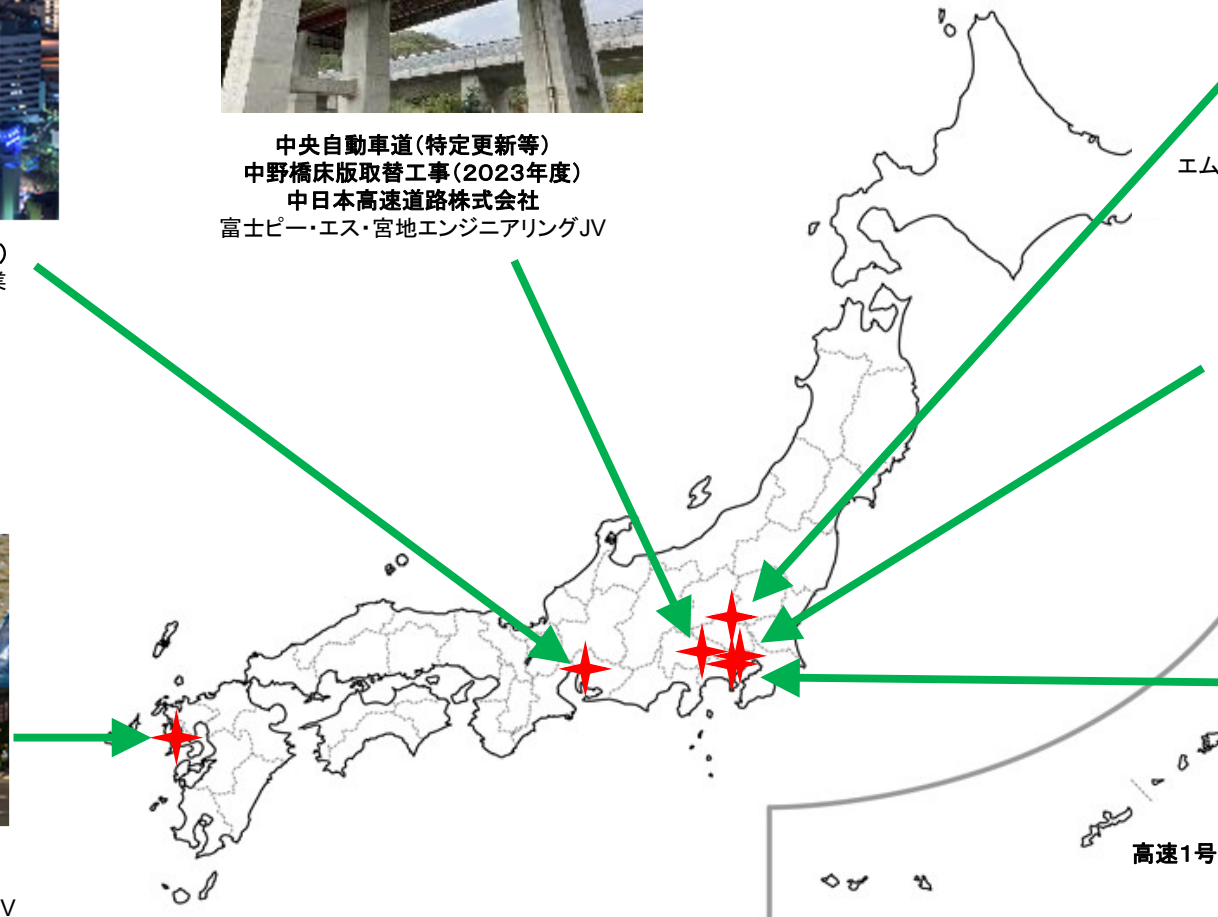
東北自動車道 利根川橋耐震補強工事  
東日本高速道路株式会社  
エム・エムブリッジ株式会社・鉄建建設株式会社



(改都心環状線(日本橋区間)高速6号  
向島線接続地区上部・橋脚・基礎工事  
首都高速道路株式会社  
JFE・MMB・鹿島・東亜異工種JV



佐世保道路 佐世保高架橋(拡幅)工事  
西日本高速道路株式会社  
エム・エムブリッジ・瀧上工業・富士ピー・エスJV



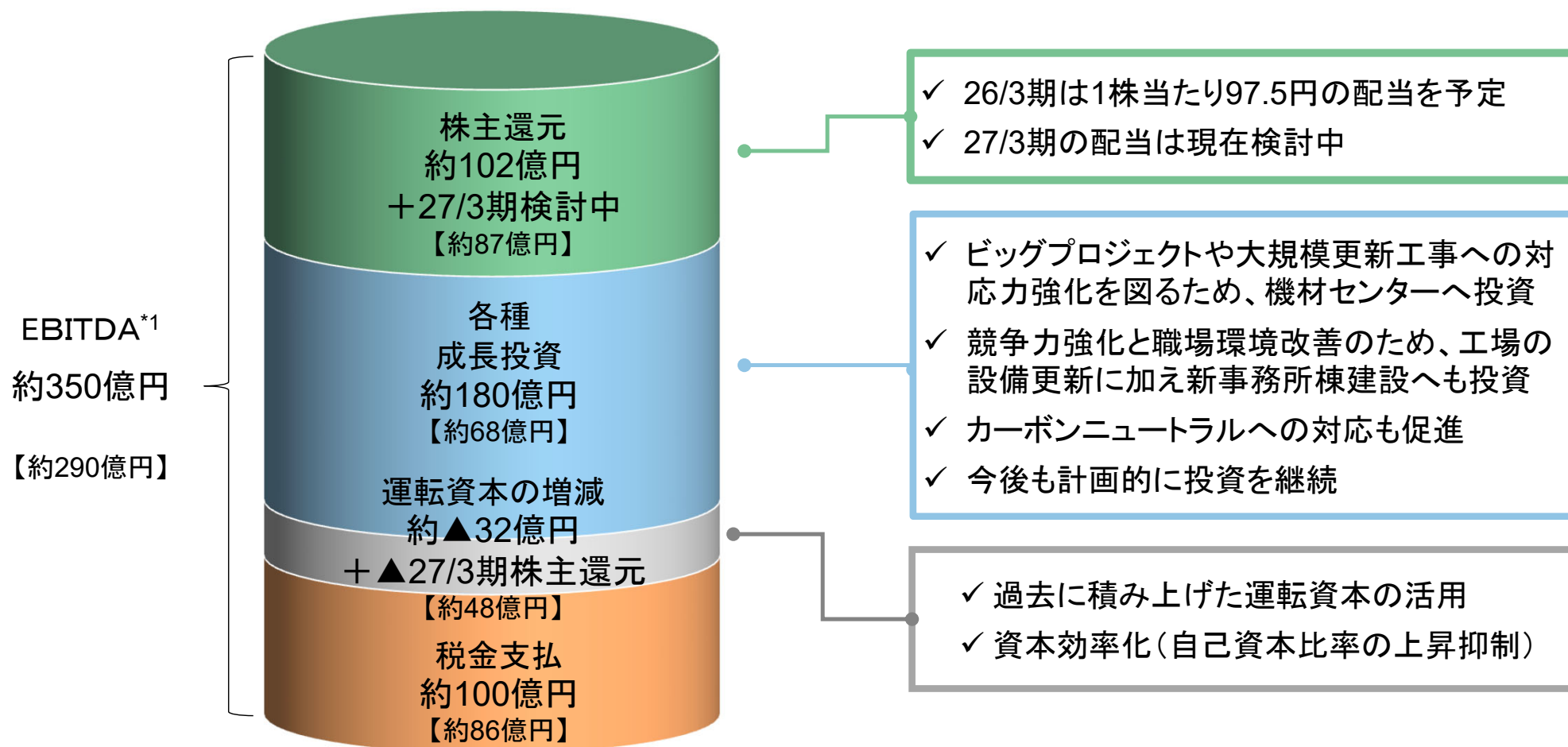
高速1号羽田線(東品川橋・鮫洲埋立部)更新工事  
首都高速道路株式会社  
大林・清水・三井住友・東亜・青木あすなろ・  
川田・東骨・MMB・宮地異工種JV



# 資本戦略

資本効率にも留意しつつ、機動的な株主還元を実施し、持続的成長のための投資や一定の資本拡充など、バランスの良い資本政策を進めることを基本

2023/3期～2027/3期合計

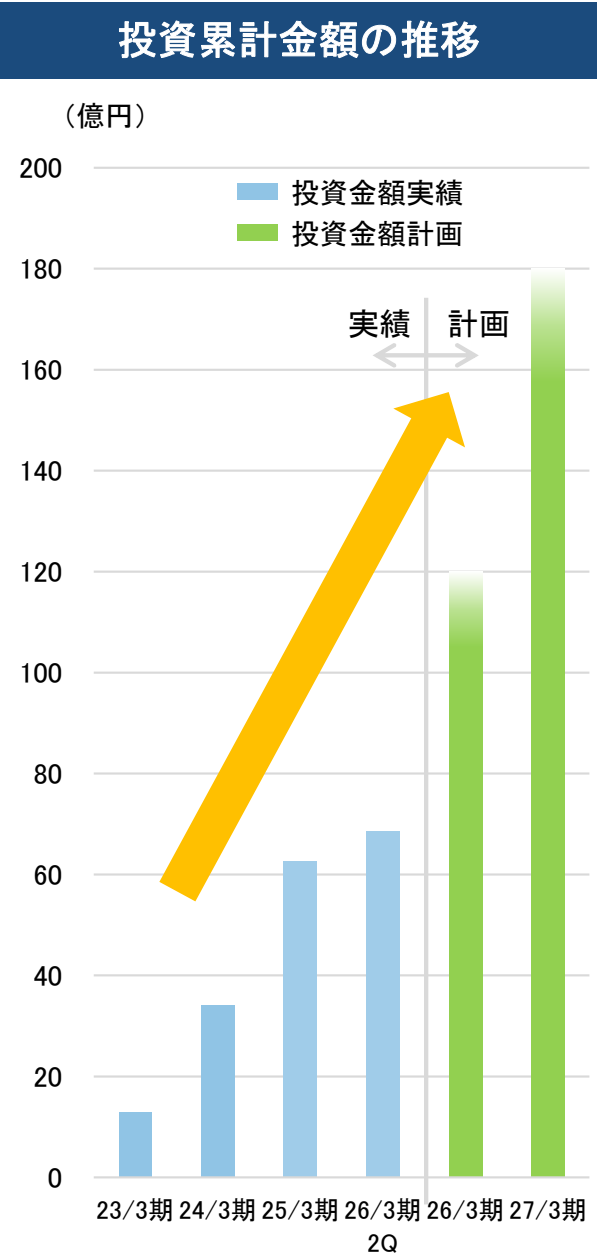


\*1 Earnings Before Interest Taxes Depreciation and Amortization

(注) 【 】内は2023/3期～2026/3期2Qの実績累計

投資戦略

		5年間の投資 見込み金額	実績累計	投資の内容
生産能力の効率 化・適正化	ヤードの整備・スペース効 率化	1.5億円	0.2億円	塗装工場再構築は完了 仮組ヤードへの50t吊大 型門型クレーン導入完了 その他の設備についても 順次更新予定
	塗装工場再構築	13.0億円	11.7億円	
	工場設備の更新・補修・建 屋耐震補強	25.0億円	14.4億円	
	新事務所棟建設	60.0億円	—	
	機材センターの改修	10.5億円	9.4億円	物価高騰等の影響により スケジュール遅れ気味
	機材センターの設備更新	17.0億円	20.2億円	栗橋機材センターの保管 倉庫・新事務棟建築完了
	栗橋機材センター保管ヤード見直しの追加	10.5億円	—	ヤード内門型クレーン等 の設備を順次更新中
	兵庫機材センターの移転拡 張の追加	12.5億円	4.1億円	代替地が見付からず、 繰越となる可能性が高い
カーボンニュート ラル対応	2050年のカーボンニュート ラルの実現に向けた具体 的な施策の実施の追加	9.0億円	1.3億円	敷地の造成が完了し建築 着工に向け準備対応中
事業ポートフォリ オの拡大・適正化	新規事業開発	11.0億円	6.9億円	機材センターへの太陽光 発電設備設置完了
総合エンジニアリ ングの機能強化	技術開発			10件/年の新技術開発に 取り組み中
	M&A	10～30億円 規模を想定	—	DXを活用した業務効率 化に向けて鋭意対応中
成長投資合計		180～200億円規模を想定		



# 投資戦略



宮地エンジニアリング(株) 兵庫機材センター  
造成後(写真の赤線内)



新型送り装置



千葉工場新事務所棟計画



栗橋機材センターの改修



# 社会的課題への取り組み(1)

## グループとしての社会的課題への取り組み

### 自然災害に鋼構造スペシャリスト集団として対応

- ◆ 東日本大震災・福島県沖地震 東北新幹線高架橋緊急復旧
- ◆ 熊本地震 熊本城飯田丸五階櫓倒壊防止装備  
第一白川橋りょう ケーブルクレーンを用いた撤去・復旧
- ◆ 東日本台風 日野橋の緊急復旧
- ◆ 令和2年7月豪雨 熊本県・球磨川流域 橋梁復旧工事

### 人材育成・ダイバーシティ推進

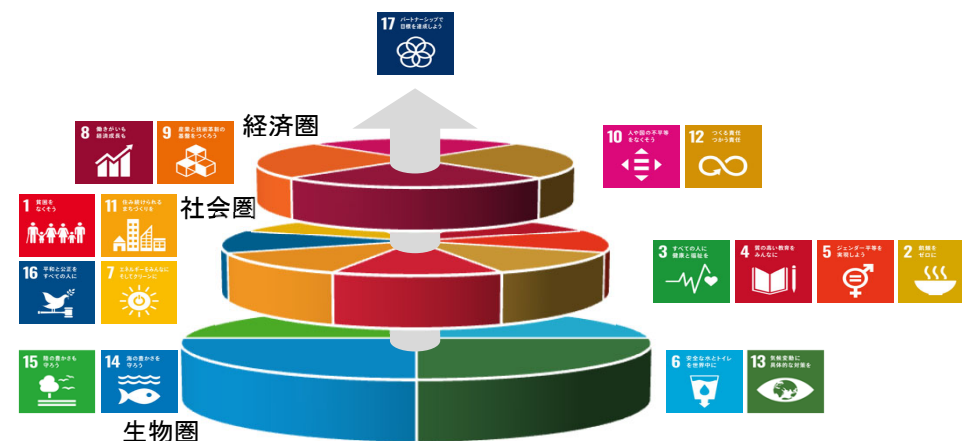
- ◆ えるぼし認定の取得・維持に向けた取り組み
- ◆ くるみん認定の取得・維持に向けた取り組み
- ◆ 技術・技能および企業文化伝承への取り組み
- ◆ イノベーションを生み出す職場環境の整備

### 環境への取り組み

- ◆ 松本工場跡地にて  
太陽光発電設備稼働中
- ◆ 栗橋機材センターにて  
太陽光発電設備設置完了
- ◆ GHG排出量(Scope1・2・3)を開示
- ◆ 沿岸構造物の電気防食技術を用いた  
サンゴ保全活動(生物多様性への取組)



CDPの「気候変動レポート2024」において、気候変動分野で「B-」スコア、水セキュリティ分野で「C」スコアを獲得



### コーポレートガバナンス体制の整備

- ◆ 2021年6月 監査等委員会設置会社へ移行、指名・報酬委員会設置
- ◆ 2022年6月 取締役を7名(過半数の4名を社外取締役)体制へ移行
- ◆ 2023年6月 女性取締役1名就任(社外取締役)
- ◆ 2025年6月 女性取締役1⇒2名(社外取締役)

### 株主・投資家との対話強化

- ◆ 2024年4月 IR室をサステナブル経営推進室に改称
- ◆ 決算説明会を含め、IR面談・SR面談の実施を拡充
- ◆ 資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応を開示

## 社会的課題への取り組み(2)

### 宮地エンジニアリンググループ 統合報告書2025発刊



統合報告書  
2025



- ◆2025年9月30日に統合報告書2025を発刊
- ◆サステナビリティ情報の拡充、ガバナンス体制の強化、技術開発・DX推進の加速、多様な人材活躍支援等、社会的責任と透明性を一層高める内容に改善
- ◆人権方針の策定、および、各種人権リスクの「発生可能性」と「深刻度」を特定した人権リスクマップを開示
- ◆サプライチェーンマネジメントの第1歩として、サプライチェーンに関するアンケートやヒアリング調査等を行い、「発生可能性」と「深刻度」を特定した人権リスクマップを開示



## 社会的課題への取り組み(3)

### サプライチェーンマネジメントへの取組

#### ◆宮栄会の活動について

2025年10月10日に宮栄会第2回総会を開催

##### 1. ビジョンの共有

- ・宮栄会会長および宮栄会相談役(MEG社長)より、協力会社と「共に歩み、共に成長する」ための今後のビジョンや、サステナビリティ経営の重要性について説明

##### 2. 安全衛生・コンプライアンス推進

- ・宮栄会理事(MEG取締役)による「安全衛生・コンプライアンス推進強化」に関する講話を実施
- ・安全・品質のルール共有に加え、「なぜそれが重要か」を全員で理解し、持続可能な未来の基盤づくりを強調

##### 3. 取引の透明性・サプライチェーンマネジメント

- ・サプライチェーン全体の信頼性向上を目的に、MEGから加盟会社向け「取引の透明性に関する教育(動画視聴)」を実施
- ・公正な取引とガバナンス強化に向けた学びの機会を提供



「取引の透明性」に関する教育動画を視聴している様子



## IV. 資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた 対応について

# 資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応(1)



## 現状評価(2025/8/7開示時点)

2025年3月期ROE 12.0%

⇒目標とする自己資本比率を55%として見直した配当政策と好調な業績の効果から、中計目標値の10%を上回る

2025年3月末PBR 1.16倍

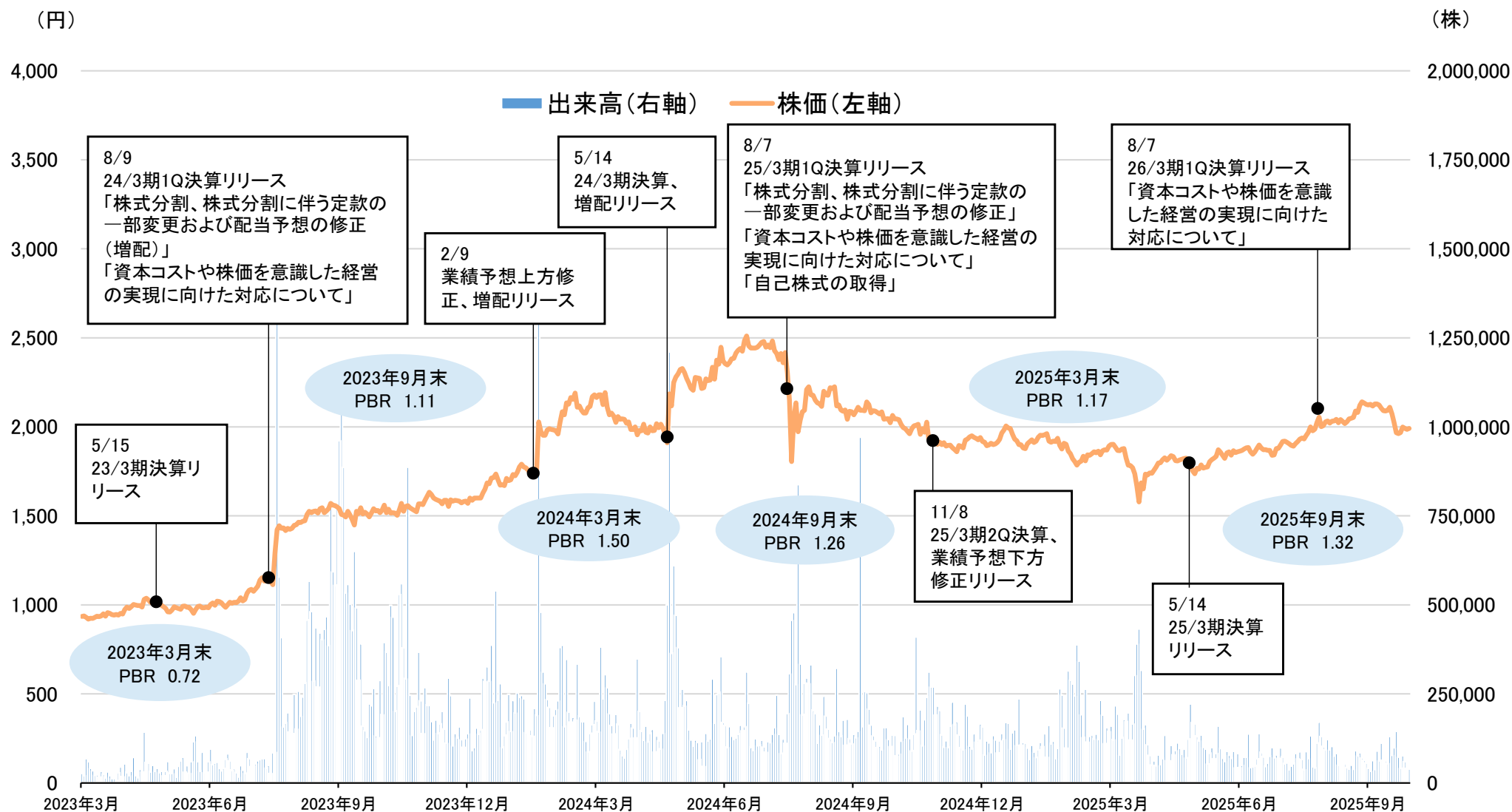
⇒2024年8月7日に公表した「資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応」の取組みを市場から評価頂くよう努力した結果、目標とする1.0倍を上回る

	(百万円)					
	21/3期	22/3期	23/3期	24/3期	25/3期	26/3期予想
売上高	55,268	58,002	60,279	69,365	74,725	58,000
営業利益	5,501	5,810	5,127	7,904	9,157	4,700
親会社株主に帰属する当期純利益	3,808	3,406	3,077	4,354	4,851	3,000
自己資本比率	49.6%	54.0%	56.3%	54.0%	45.0%	目標55%
ROE	13.5%	10.7%	8.9%	11.5%	12.0%	目標10%
1株当たり純資産(円) *	1,107.44	1,226.24	1,304.49	1,469.70	1,535.65	—
期末株価(円) *	592.25	865.0	935.0	2,192.5	1,784.0	—
PBR(倍)	0.53	0.71	0.72	1.49	1.16	—

\* 2023年10月1日および2024年10月1日に普通株式1株につき2株の割合をもって分割、1株当たり純資産・期末株価は分割考慮後に修正

# 株価動向

## 株価・出来高推移



(注) 2023年10月1日、2024年10月1日にそれぞれ普通株式1株につき2株の割合をもって分割、株価・出来高は分割考慮後に修正

## 資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応(2)



### 今後の取り組み

6つの取り組みを通じて、持続的成長と中長期的な企業価値の向上を図り、ROE10%を目標とし、中長期的な持続的成長とさらなる企業価値の向上を目指してまいります

#### (1) 中期経営計画(2022～2026年度)の達成

- ◆ 物価上昇などの影響で新設工事の発注量が減少し、既契約工事の追加予算増加や新規契約工事の規模縮小が進むなど、市場環境が大きく変化している
- ◆ 技術的難易度の高い大規模工事では、詳細設計や第三者協議の影響で施工時期が遅延し、これらを踏まえて2026年・2027年の業績見直しを見直した
- ◆ 持続的成長のため、経営資源を主要工事分野に適切配分し、技術開発・DX推進・人材育成・働き方改革などを強化し、見直した中期経営計画の超過達成を目指す

#### (2) 積極的なIR活動の実施

- ◆ サステナブル経営推進室を中心に、株主・投資家との積極的な対話を実施。2024年度は決算説明会2回、SR・IR面談(1on1)計59回、工場見学会6回を開催し、理解促進に努めた
- ◆ 海外投資家への情報発信強化のため、英文サイトの開設や各種開示資料の英文公開を2023年度から開始し、今後も継続予定
- ◆ 2025年度も積極的な対話を継続し、統合報告書2025は9月30発刊

# 資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応(3)



今後の取り組み	
(3) 自己株式取得について	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆ 2024年8月8日に、機動的な資本政策の一環として自己株式(350,000株、約2.6%)を取得</li> <li>◆ 役員報酬制度の見直しなど、金庫株の有効活用についても検討していく予定</li> </ul>
(4) 株式分割の実施	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆ 2023年10月1日と2024年10月1日に1株を2株にする株式分割を実施し、発行済株式総数は27,677,816株となった</li> <li>◆ 株式分割により投資単位が下がり、株主数が大幅に増加(2023年3月末3,554名→2025年3月末31,222名)、流動性も向上した</li> </ul>
(5) 配当政策の継続 (資本効率を意識した機動的な株主還元の実施)	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆ 株主還元の維持・拡大を基本方針とし、配当の維持・増配やROE10%達成を目指しつつ、資本効率や自己資本水準の適切なコントロール、持続的成長のための投資も重視している</li> <li>◆ 必要な自己資本は月商の7カ月分(年間売上高の60%)程度とし、自己資本比率55%を目標としている</li> <li>◆ 2026年3月期の株主還元は総還元性向60%を目安、1株当たり97円50銭を下限とする方針</li> </ul>
(6) 政策保有株式の縮減	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆ 取引関係維持などを目的に政策保有株式を保有し、毎年業績・株価等を多角的に検証し、意義が薄い場合は縮減を進めている</li> <li>◆ 中期経営計画期間中に政策保有株式の帳簿価額割合を連結純資産の10%以下にする方針で、2024年度は2銘柄を一部売却、過去5年間で9銘柄を縮減</li> <li>◆ 2025年3月末時点での割合は13.9%であり、今後2年間で計画的な売却を進め、目標達成を目指している</li> </ul>

#### ◆ 将来見通しに関する注意事項

本資料につきましては投資家の皆様への情報提供のみを目的としたものであり、売買の勧誘を目的としたものではありません。本資料における将来予想に関する記述につきましては、目標や予測に基づいており、確約や保証を与えるものではありません。また、将来における当社の業績が、現在の当社の将来予想と異なる結果になることがある点を認識された上で、ご利用ください。

#### ◆ IRに関するお問合せ先

宮地エンジニアリンググループ株式会社  
グループ企画管理本部 平岡、遠藤、瀬戸井  
〒103-0006 東京都中央区日本橋富沢町9番19号  
TEL 03-5649-0111  
E-mail [meg.IR@miyaji-eng.co.jp](mailto:meg.IR@miyaji-eng.co.jp)



## Appendix – 会社概要

## ＜宮地エンジニアリンググループの経営理念＞

橋梁、建築、沿岸構造物等の  
社会インフラの建設、維持・補修の事業を通じ、  
豊かな国土と明るい社会創りに貢献する

## 宮地エンジニアリンググループについて(2/3)

当社グループの事業会社である宮地エンジニアリングとエム・エムブリッジは、国土交通省、高速道路会社等の官公庁から発注される橋梁の製作・施工を主力事業としております



発注者の発注枠内で経営していく受注産業であり、  
その発注量は道路インフラ投資への官公庁の予算に左右されます

公共事業の受注は入札で決まるため、計画的に受注をする事ができない



受注を平準化して計画生産を行う事が難しく、損益に山谷が発生することがあります

## 宮地エンジニアリンググループについて(3/3)

### ◆ 主力の新設橋梁事業では、

高度成長期の橋梁技術発展に大きく貢献した首都高速の江戸橋ジャンクションに始まり、本州と九州を結ぶ関門大橋や明石海峡大橋をはじめとする多くの本州四国連絡橋、東日本大震災復興のシンボルである気仙沼湾横断橋、東京湾でも特に夜景が美しい東京ゲートブリッジ・レインボーブリッジ・横浜ベイブリッジ等、名だたる長大橋の設計・施工技術の実績があります

### ◆ 新幹線や鉄道上に架かる難易度の高い橋梁建設工事では、

長年にわたり培ってきた高い技術力と専門の職人集団の技能を活かした現場安全施工で高い評価と絶大なる信頼をいただいております

### ◆ 「特殊建築物の施工」および「沿岸構造物の設計・製作技術」は実績に基づいた

高い技術力が要求され、当社グループ以外で対応できる会社は限定されています



# 会社概要



宮地エンジニアリンググループ株式会社

100%出資（連結）



宮地エンジニアリング株式会社（MEC）

橋梁・鉄骨その他鋼構造物の設計、製作、架設、据付、維持補修、  
プレストレストコンクリートの設計、製作並びに土木工事の施工、  
工事管理、鉄骨・鉄塔・大空間構造物組立

51%出資（連結）



エム・エム ブリッジ株式会社（MMB）

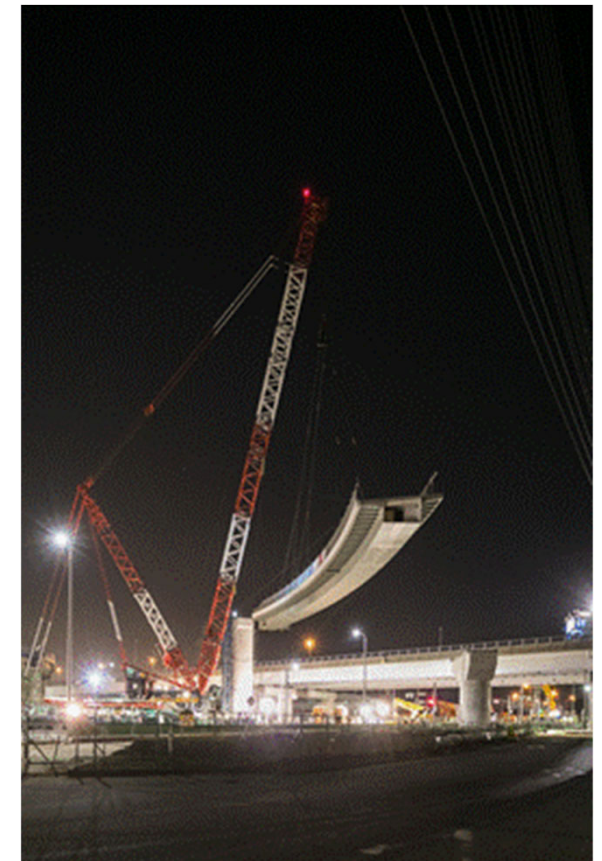
橋梁、沿岸構造物等の設計、製造、据付、販売 および修理

100%出資（非連結）

株式会社エム・ジー・コーポレーション

鋼構造物の設計・製作・架設、ボルト・溶接材料等の販売、  
人材派遣業務、他

本店所在地	東京都中央区日本橋富沢町9番19号
代表者	代表取締役社長 池浦 正裕
創業	1908年9月
資本金	30億円
連結売上高	747億円（2025/3期）





# 事業所および活動拠点



宮地エンジニアリング(株) 松本発電所



宮地エンジニアリング(株)  
栗橋機材センター



エム・エムブリッジ(株) 広島機材センター

エム・エムブリッジ(株) 富山事業所

宮地エンジニアリング(株) 兵庫機材センター

エム・エムブリッジ(株) 本社  
宮地エンジニアリング(株) 広島営業所

エム・エムブリッジ(株) 長崎事業所

宮地エンジニアリング(株) 福岡営業所  
エム・エムブリッジ(株) 九州営業所

宮地エンジニアリング(株) 沖縄営業所

宮地エンジニアリング(株) 札幌営業所

宮地エンジニアリング(株) 仙台営業所  
エム・エムブリッジ(株) 東北営業所

エム・エムブリッジ(株) 那須機材センター



宮地エンジニアリング(株) 千葉工場

エム・エムブリッジ(株) 市原工場

(株) エム・ジーコーポレーション 本社

宮地エンジニアリンググループ(株) 本社

宮地エンジニアリング(株) 本社

エム・エムブリッジ(株) 東日本支店

エム・エムブリッジ(株) 横浜営業所

宮地エンジニアリング(株) 名古屋営業所

エム・エムブリッジ(株) 中部営業所

宮地エンジニアリング(株) 関西支社

エム・エムブリッジ(株) 西日本支店

# 主なプロジェクト実績(長大橋・道路橋)

■ 過去から脈々と続く高難度のプロジェクト経験により高い技術を蓄積

～1970年代



関門橋(1,068m)

逐次剛結の先端技術で架設

土木学会「田中賞」

1980～90年代



明石海峡大橋(3,991m)

当時、世界一の吊り橋

土木学会「田中賞」

2000年代以降



東京ゲートブリッジ(2,618m)

日本2位のトラス橋

土木学会「田中賞」



首都高速江戸橋JCT

首都高の最難関工事



港大橋

日本一のトラス橋

土木学会「田中賞」



多々羅大橋(1,480m)

日本一の斜張橋

土木学会「田中賞」



有明筑後川大橋

日本初の橋梁形式

土木学会「田中賞」



気仙沼湾横断橋(1,344m)

東日本大震災復興の象徴

土木学会「田中賞」



# 主なプロジェクト実績(鉄道関連・大空間・特殊建築物・沿岸構造物)



宮地エンジニアリンググループ株式会社

- 高難度の施工技術を要する鉄道橋建設に数多く参画
- 大空間・特殊建築物においても、東京タワーをはじめ多くのプロジェクト経験を有しノウハウを蓄積

～1970年代

1980～90年代

2000年代以降

橋梁(鉄道関連)



東海道新幹線江川橋梁



東海道新幹線箕輪架道橋



東海道新幹線50K900付近さがみ縦貫道路16号橋

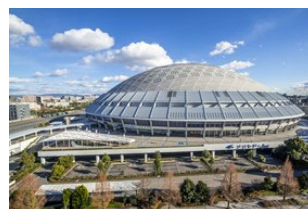
大空間・特殊建築物



東京タワー(333m)



神戸ポートタワー(108m)



バンテリンドームナゴヤ



東京スカイツリー  
(634m)



大和ハウスプレミストーム



東京アクアティクスセンター

沿岸構造物



南本牧鋼製ケーソン



東京港海の森トンネル沈埋函

# 当社グループの強み

## 大規模案件・高難度案件への参画を可能とさせる業界屈指の総合力

設計・製作

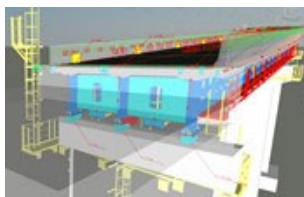
計画・架設

数多くのプロジェクト実績に裏打ちされた確固たる技術力

大規模プロジェクトに投入可能な人的リソース

経営資源を質・量共に  
揃える当社グループ  
だからこそ持ち得る強み

業界トップクラスの詳細設計力および技術開発力  
ICT関連会社と協力して、Click3D、CIM-GIRDER、CIM-SLABの3種類のCIMシステム等を開発



自社工場保有が可能とさせる製作能力



海上長大橋の大ブロック製作対応も可能  
業界有数の生産能力を保有

戦略・特殊機材の保有

業界屈指の手延べ機保有量  
日本一のアーチ橋を架設した  
ケーブルクレーン設備

機材を保有していること  
だけでなく  
扱える人材の多さと  
技術の高さが当社の強み

高技能集団との連携

高度な技術力を有する  
特殊職集団との連携は  
事業成立に必要不可欠

例) ケーブルクレーン



急峻な山間部等で通常クレーンの侵入が困難な場所で使用



職人の外部ネットワークにより  
高度な工事に対応するリソースを確保



# 当社が建設に参加した巨大構造物 I

## 本州四国連絡橋



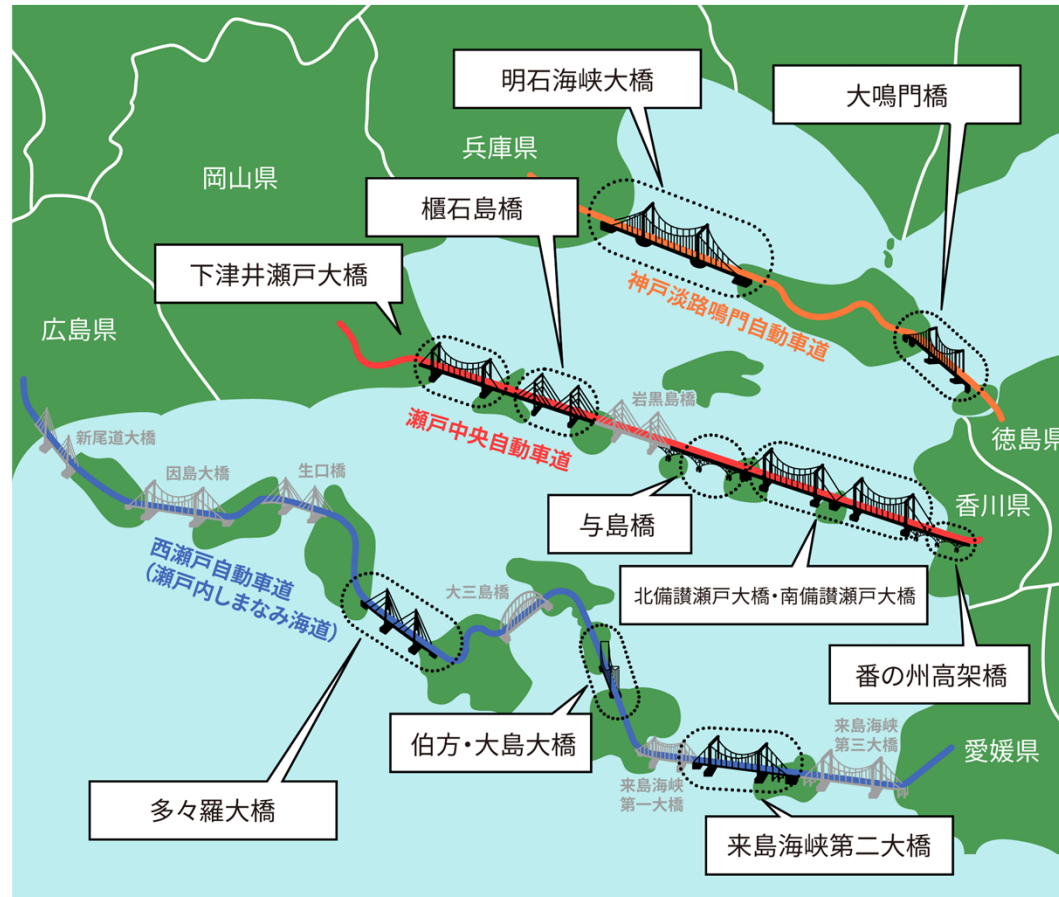
下津井瀬戸大橋



多々羅大橋



来島海峡第二大橋



明石海峡大橋



大鳴門橋



北備讃瀬戸大橋・南備讃瀬戸大橋



# 当社が建設に参加した巨大構造物Ⅱ

## タワー



東京スカイツリー



東京タワー



福岡タワー



水戸芸術館シンボルタワー



神戸ポートタワー



大分グローバルタワー

# 当社が建設に参加した巨大構造物Ⅲ

## ドーム等



エスコンフィールドHOKKAIDO



東京アクアティクスセンター



みずほPayPayドーム福岡



レゾナックドーム大分



キューアンドエースタジアムみやぎ



バンテリンドーム ナゴヤ



ニプロハチ公ドーム



大和ハウスプレミストドーム



日産スタジアム



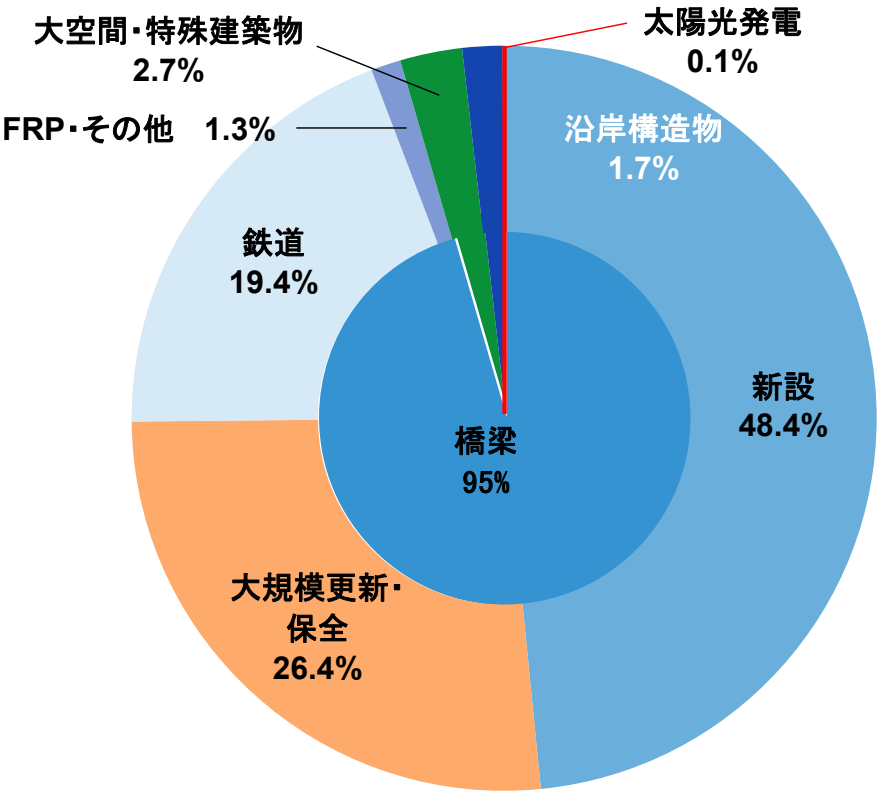
事業別実績(1)

業界トップクラスの橋梁総合エンジニアリング企業

長大橋含む鋼製橋梁、タワー・ドームなど大空間構造物、沿岸構造物の設計・製作・建設計画・施工を一貫して手掛ける

橋梁	新設	大規模プロジェクトを含む新設橋梁の設計・製作・施工計画・現場施工
	大規模更新・保全	高速道路の構造物を最新の技術を用いて建設当初と同等またはそれ以上の性能や機能を回復させる大規模更新工事と、既設橋梁の補修、拡幅、災害復旧、撤去、架け替え工事などの設計・製作・施工計画・現場施工
	鉄道	高い技術力を必要とする鉄道の渡河橋や跨道橋および跨線橋の設計・製作・施工計画・現場施工
	FRP・その他	FRPを用いた検査路や化粧板などの開発製品や特許技術などに関する販売、業務委託
大空間・特殊建築物		東京スカイツリーなどの高層タワーやエスコンフィールド北海道などのドームの施工計画・現場施工
沿岸構造物		特殊な設計技術力を必要とする鋼製の沈埋函、ケーソン、ジャケット、浮消波堤などの設計・製作
太陽光発電		旧工場跡地を活用した太陽光発電事業

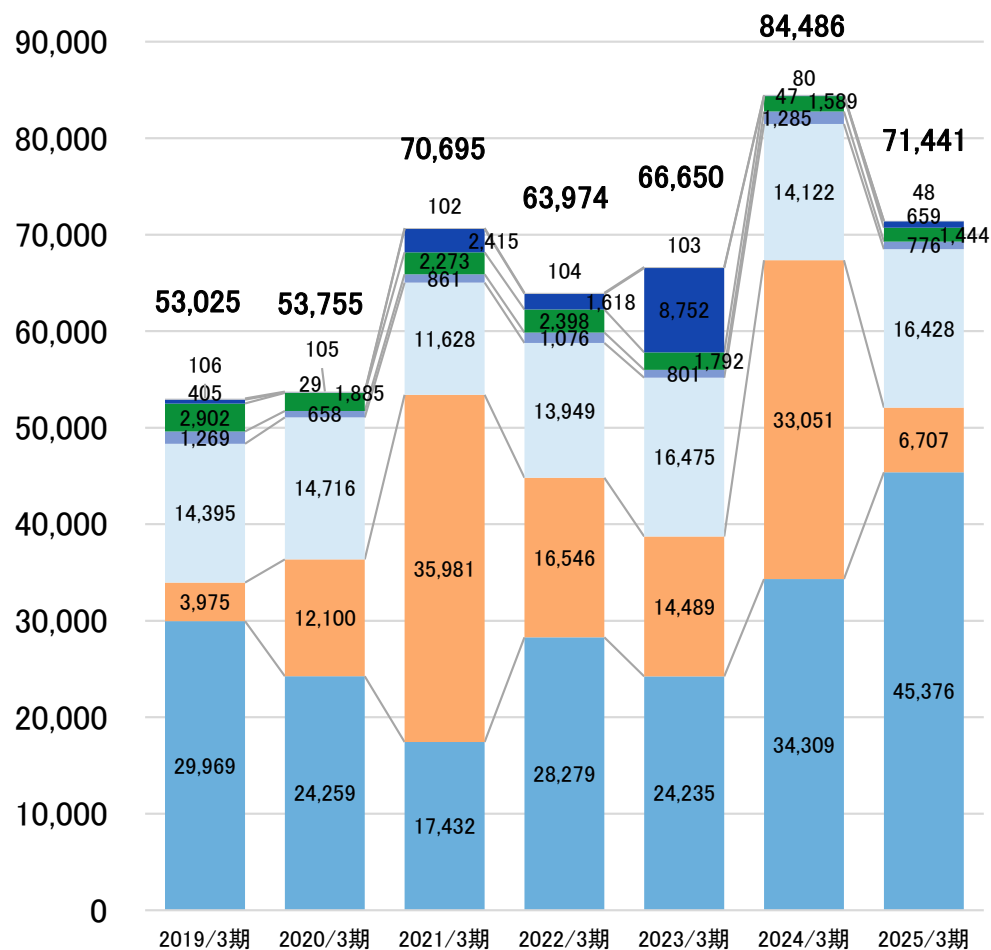
2025年3月期 事業別売上実績比率



## 事業別実績(2)

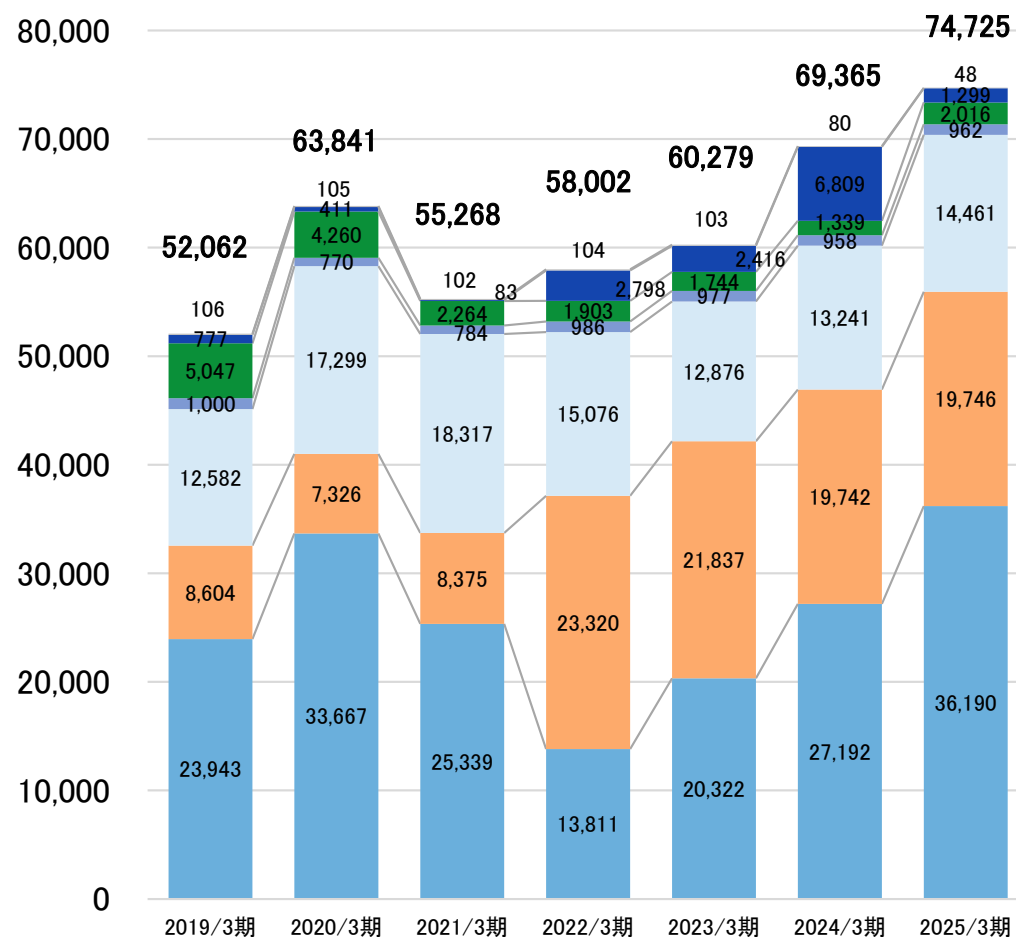
受注高推移

(百万円)



売上高推移

(百万円)



■ 新設 ■ 大規模更新・保全 ■ 鉄道 ■ FRP・その他 ■ 大空間・特殊建築物 ■ 沿岸構造物 ■ 太陽光発電

# 株主・投資家との対話の実施状況等について

## 2024年度(2024年4月1日～2025年3月31日)の取り組み

対話を行った株主・投資家の概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆ 国内機関投資家等 SR面談20回、IR面談20回、決算説明会2回、工場見学会6回</li> <li>◆ 海外機関投資家等 SR面談5回、IR面談14回</li> </ul>
株主・投資家との対話の主な対応者	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆ 代表取締役社長 青田 重利</li> <li>◆ 執行役員企画・管理部長 遠藤 彰信</li> <li>◆ サステナブル経営推進室長 平岡 輝崇 (注)対応者の役職はいずれも2025年3月31日時点のものです。</li> </ul>

## 株主への説明で理解を得られた事項

- ① 中期経営計画(2022～2026年度)における事業戦略や成長投資などの計画と実績および事業環境を踏まえて2024年11月の決算説明会において見直しを行った達成目標等
- ② 資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応(2024年度)に基づく資本政策の考え方と実施状況
- ③ 統合報告書2023(2023年5月22日発刊)及び統合報告書2024(2024年9月30日発刊)に基づく、過去の歴史を踏まえた価値創造プロセスとそれを実現する基盤

## 株主との対話で得られた事項や取り入れた事項(前年度までの対話によるものも含む。)

- ① 統合報告書2024における内容の拡充(2024年9月発刊)
- ② 英文開示(日英同時)への取組み(2024年4月より実施)
- ③ 女性取締役の登用(2025年6月より現状の7名中1名から2名へ増員)
- ④ 資本政策の拡充(2024年11月に中期経営計画期間中の配当金額を開示)
- ⑤ 株式分割の実施(2024年10月実施)
- ⑥ 政策保有株式の縮減(2025年3月期に2銘柄縮減)
- ⑦ 取締役のスキル・マトリックスの内容充実(2024年3月期より実施)
- ⑧ 株主総会における電子投票制度および議決権電子行使プラットフォーム採用(2024年3月期定時株主総会より実施)
- ⑨ 取締役会実効性評価の拡充(2025年3月期有価証券報告書より開示拡充)